

# 校庭を「地域の庭」にする取組み

～校庭芝生維持管理「加須モデル」の提案～

埼玉県加須市 鈴木 深雪



## 第1章 研究の背景と目的

### 第1節 研究の背景

地域コミュニティの希薄化が言われ出して久しい。平成19年度版国民生活白書<sup>3)</sup>では、「近隣関係は総じて浅く、地域活動へ参加する人が少ないなど、現在における地域との繋がりは希薄であるといっても過言ではない」と明記され、10年程経過した現在でもその状況は、好転しないままである。加須市においても例外ではない。埼玉県東北部に位置している本市は、平坦な地形から県内一の耕作面積を有し、稲作を中心とした農業が盛んである一方、都市機能が集積する既存の市街地に加え、近年新たな住宅の建設も進んでおり、農業地域と住宅地域が共存している特徴がある。しかし、双方の生活様式が異なるがゆえに、二者間の共存関係が良好であるとは残念ながら言えない。

しかし、近年増発している大規模地震や豪雨等による自然災害発生時、少年犯罪の凶悪化、独居高齢者の増加等、現代社会が直面している様々な困難に対処する際、地域コミュニティが果たしてきた役割が重要視されており、その活性化が求められている。

### 第2節 仮説の提示

地域コミュニティについて論じる上で今や欠かせない存在となっている「やねだん」。南条(2015)<sup>1)</sup>は、やねだんの豊重哲郎氏の言葉として「子ども達のエネルギーこそが、地域の活力源である」と記している。また、早稲田大学の宮口教授は本塾の講義において、「活性化のためには反応を生むような多くの接触が不可欠であり、人と人との交流が重要である」<sup>4)</sup>と述べている。これらのことから、地域コミュニティを活性化させるためには、子ども達のエネルギーを注ぎ込みながら、地域の人々が交流することが必要なのではないかと考えた。そこで、

「子ども達を中心に地域の人々が交流できる地域活動プログラムを考案し、実践していくことにより、地域コミュニティは活性化することができるのではないか。」という仮説を立てた。それでは、どのような地域活動プログラムを考えればよいだろうか。

### 第3節 研究の目的と方法

本研究では、地域コミュニティを活性化させることを目的とし、その手段となる子ども達を中心に地域の人々が交流できる地域活動プログラムを提案する。

それでは、具体的に誰が、何処で、何をやる地域活動とするのか。まず「誰が」にあたるのは、子ども達を中心とした地域の人々となる。次に「何処で」にあたる活動場所については、活動への参加を容易にするために、子どもを含め地域の人々が物理的にも精神的にも集まりやすい場所であることが必要であると考え、学校とすることにした。学校は、物理的に集まりやすい場所であることは言うまでも無いが、現役の児童生徒にとっても、かつて児童生徒であった様々な世代の人々にとっても何らかの思い出のある場所であり、そういう意味で精神的に集まりやすい場所であるといえよう。そして、平成19年度版国民生活白書<sup>3)</sup>によれば、地域活動を通じて社会に貢献したいと考えている人が多いこと、そして具体的に貢献したい活動の内容として、「自然・環境保全に関する活動」を挙げた人が最も多かったとされている。このことから「何をやる」かについては、自然・環境保全に関する活動が適していると考え。つまり、①学校を活動場所とすること、②自然・環境保全に関する地域活動であること、これら2つを満たすものとして、本研究では、校庭の芝生化について取り上げることにする。

近年、校庭の芝生化を実施する学校は増加している。東京都では、平成19年度より公立小中学校の校庭芝生化を推進しており、校庭の芝生化には、緑化推進、温度上昇の抑制、砂ぼこりの抑制、外で遊ぶ子の増加、けがの減少、子どもの精神面へのプラス効果、そして、地域コミュニティの形成促進などの効果が期待できるとされている。しかしその一方で、芝生導入後の維持管理に多額の経費と、多くの人手が必要となる等の懸念がある。そこで、校庭の芝生化の現状を把握するためのアンケート調査を実施し、校庭芝生化の事例から維持管理に係る経費が膨らむ要因を把握し、経費負担を極力小さくする方法を検討する。また、維持管理に必要な作業についても実際に行われている作業量を明らかにし、それを参考に校庭芝生の維持管理作業を地域活動プログラムとして行う「加須モデル」を提案する。

#### 第4節 本研究の構成

本研究は、5章構成とし、本研究のフローを図1に示す。はじめに、加須市において校庭の芝生化がどの程度導入されているのかを把握し、次に他市町村における校庭芝生化の現状を把握するためにアンケート調査を実施する。その結果から、校庭芝生化のメリットと

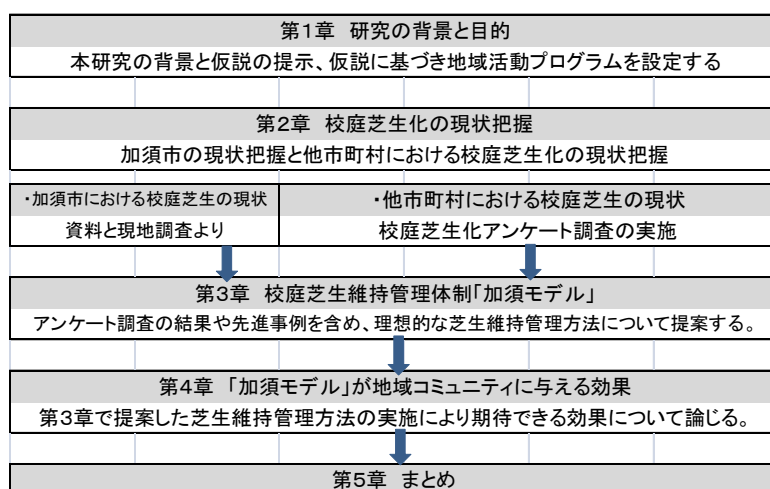


図1：本研究のフロー

課題、維持管理に係る経費や維持管理方法等について実態を把握する。さらに、校庭芝生に先駆的に取り組んでいる事例も参考にしながら、地域活動プログラムとして校庭芝生維持管理「加須モデル」を構築する。そして、「加須モデル」のような子ども達を巻き込んだ地域活動プログラムを実行することが、地域コミュニティを活性化させる可能性について考察する。

## 第2章 校庭芝生化の現状把握

### 第1節 加須市における校庭芝生の現状

まず、加須市における市立小中学校の校庭芝生化の現状を明らかにする。

本市には、小学校22校、中学校8校があり、そのうち校庭に芝生が植栽されている学校は、半数未満の小学校10校、中学校3校であった。それら計13校において校庭全体の面積に占める芝生面積の割合は、小学校で平均1.5%、中学校で平均1.9%と小さく、実際に市内小中学校の校庭の現状を目視により確認を行ったが、積極的に芝生化に取り組んでいる様子は見受けられなかった。

### 第2節 アンケート調査概要

次に、他市町村における校庭芝生化の現状を把握するために、平成28年10月にアンケート調査を行った。校庭の芝生化については、文部科学省「学校施設環境改善交付金」（平成22年以前は「安全・安心な学校づくり交付金」）における「屋外教育環境の整備に関する事業」として補助対象となっている。本アンケート調査の調査対象は、この交付金で芝張り300㎡以上の補助を受けた学校を有する都道府県の中からランダムに抽出した5道県、北海道、埼玉県、茨城県、新潟県、鹿児島県内の各市町村立小中学校とした。調査方法は、埼玉県が県内市町村宛てに実施した校庭芝生化に関するアンケート調査を基に、筆者が編集した調査票により、調査対象市町村へ電子メールにて調査を依頼し、電子メールにて回答を受けた。主な調査内容は、校庭芝生化の実施の有無、実施の無い市町村については、その理由、実施している市町村については、芝生面積、芝生整備年度、芝生の状況、整備費用、管理費用、管理主体、メリット、デメリット等である。前述の5道県内計359市町村に送付し、159市町村から回答を得た。そして、このうち、校庭芝生化を実施済みであると回答したのは、66市町村313校であった。

### 第3節 他市町村における校庭芝生の現状

#### (1) 個別調査

整備年度、校庭面積、芝生地面積、芝生地整備箇所、芝生の状況、校庭開放の有無についての調査結果のうち、主なものを以下に示す。

#### ①芝生地面積、芝生地整備箇所について

芝生地面積が校庭全体の30%未満である学校が最も多く173校、全体の55%と過半数であった。一方で、校庭面積の60%以上を芝生化している学校は、45校14%にとどまった(図3)。

次に、校庭に占める芝生の整備箇所について、「校庭全面」「グラウンド内周」「グラウンド外周」「その他」に分け(図4-①)尋ねたところ、

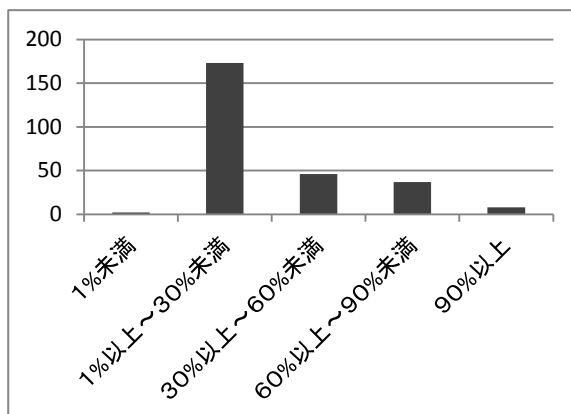


図3：校庭に占める芝生面積の割合

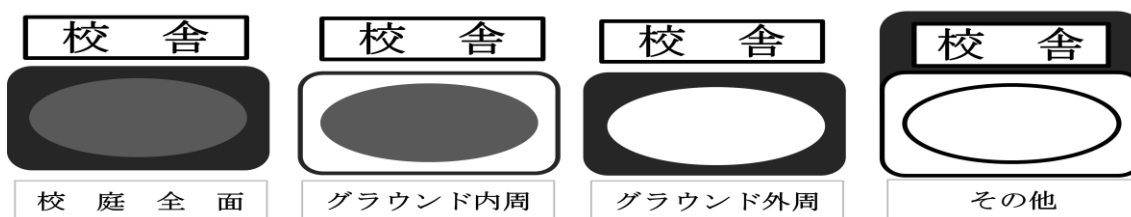


図4-①：芝生地整備箇所の模式図

「その他」にあたるグラウンド内周・外周部分以外での芝生化が全体の46%と一番多く、次いでグラウンド外周部分の33%となった(図4-②)。芝生化を実施済みである学校であっても、その面積は校庭の3分の1程度の比較的小規模で、走路部分を含むトラック内側を避けて導入されている傾向が見られた。グラウンド外周部分が比較的多く選ばれている理由は、芝生整備後もサッカー・野球等のスポーツ少年団の活動等を行う際に支障にならないようにとの配慮があると考えられる。

さらに、芝生地部分におけるスポーツ等の使用可否と整備箇所との関係性をみると(図5)、「校庭全面」「グラウンド内周」では芝生地部分の使用を許可している学校が大部分を占めているのに対し、「グラウンド外周」「その他」を芝生化している場合は、芝生地部分

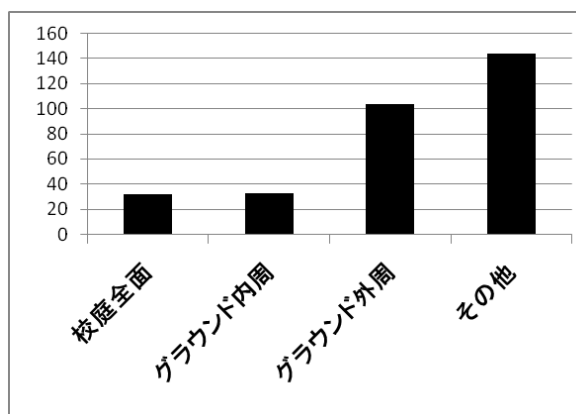


図4-②：校庭に占める芝生地整備箇所

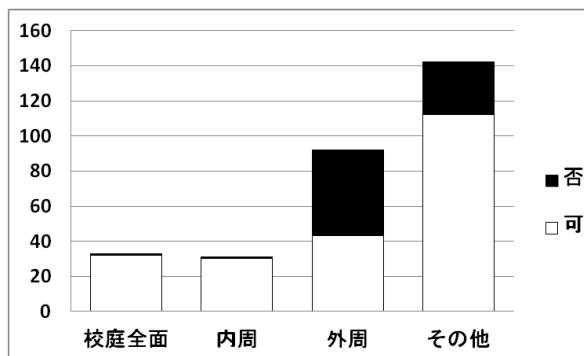


図5：芝生地部分におけるスポーツ等の可否と整備箇所との関係

の使用を認めていない学校が増える傾向がみられた。芝生地部分の使用を制限する理由は芝生の損傷を懸念するためだと考えられるが、グラウンド外周を芝生化する場合、芝生化していないグラウンド内周部において運動等を行うことができ、スポーツ少年団等の活動に支障となりにくいため、芝生地部分の使用制限がかけやすいと考えられる。

## ②芝生生育状況

芝生の生育状況について「良好」「雑草繁茂」「摩耗」「廃止」の4つに分けて尋ねたところ（図6）、「良好」が60%以上を占めた。次に、年数経過と芝生の生育状況との関連性を調べるために、年数経過別に芝生の状態を調べた結果（図7）、「摩耗」状態にある芝生は、年数経過に関わりなく、どの区分においても15%程度であった。また、20年以上経過している芝生であっても60%以上で「良好」な状態が維持されていた。これらのことから、維持管理が困難とされている校庭芝生であるが、実際には、一度導入

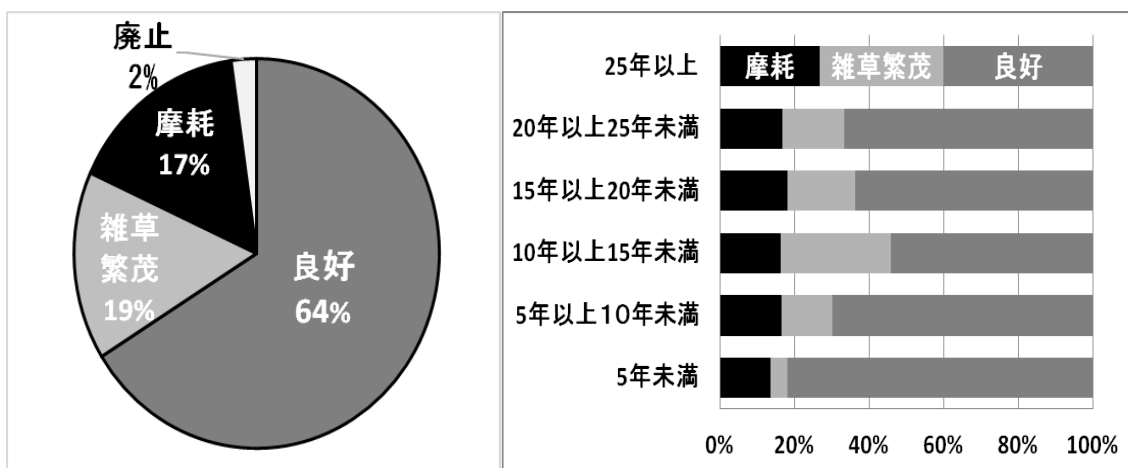


図6：芝生の生育状況

図7：年数経過と芝生生育状況

されると多くの場合で、良好な状態を維持することができていた。また、年数経過により芝生の摩耗等の生育状況の悪化が進行すると考えがちであるが、年数経過が必ずしも芝生の生育状況に影響を与えるとは限らないようであった。「雑草繁茂」「摩耗」の原因として挙げられたものを表1に示す。原因として多く挙げられたのは、やはり維持管理に係る費用不足と人員不足であった。

表1：「雑草繁茂」「摩耗」の原因

雑草繁茂	<p>対応に費用がかかるため放置の状態のため。</p> <p>用務員の単数配置により、校地内の広範囲に渡る自然環境の管理が追いつかないため。</p> <p>管理が難しいことと、生えてしまった雑草の駆除が日々の作業ではできないため。</p> <p>管理用予算の不足による。</p> <p>刈払は行うが、雑草の除草は行っていない</p>
摩耗	<p>玄関や運動場への移動で、芝の上を歩行するため。</p> <p>体育館工事の物品搬入口となり踏み固められたから。管理が、人的にも費用の面でも難しいから。</p> <p>手入れ専任担当者を設定できないでいるため。</p> <p>芝刈・施肥・水やり・養生が不十分</p>

### ③校庭開放の有無

芝生化実施校において校庭開放は、全体の60%の学校で実施されていた。校庭開放の有無と芝生の生育状況の関係性を図8に示す。その結果、校庭開放の有無により芝生の生育状況にほとんど違いはなかった。よって、校庭開放に伴う使用頻度の増加が芝生の生育状況に大きな影響を与えることは少ないといえる。

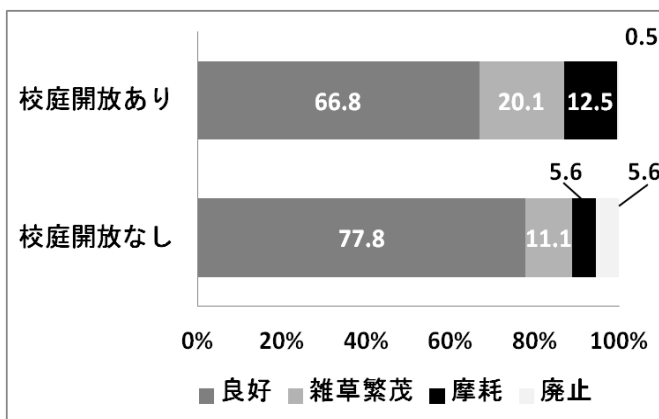


図8：校庭開放の有無と芝生生育状況

### (2) 校庭芝生の整備費について

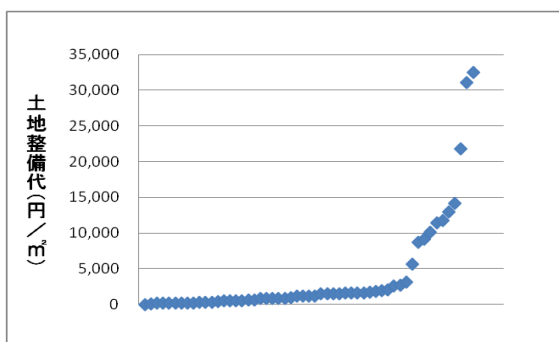


図9：土地整備代 (円/㎡)

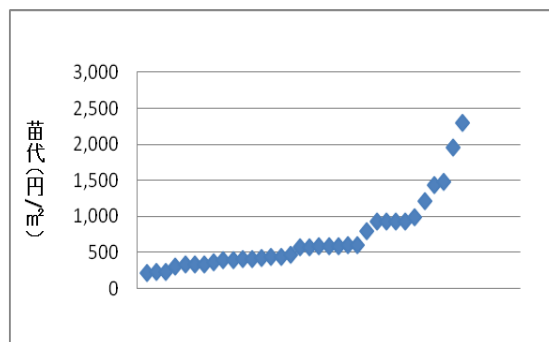


図10：苗代 (円/㎡)

芝生整備費として、土地整備代、苗代、草刈機購入費について調査した。しかし、年数経過のために不明である、校庭改修費用に含まれるため、芝生地のみでの整備費が不明である等の理由から回答数が少なかった。そのため、平成28年に埼玉県が県内市町村に向けて行った調査からデータを集計し、その結果について土地整備代を図9、苗代を図10、草刈機購入費を図11にそれぞれ示す。

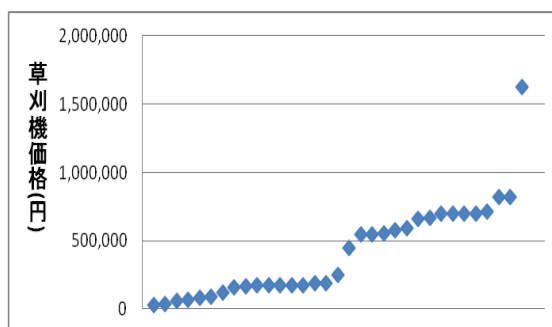


図11：草刈機購入費

これらの結果より、土地整備代およそ3,000円/㎡、苗代およそ500円/㎡が芝生地整備に必要な経費であり、さらにこれらに加えて草刈機購入費として10万円～20万円程度が必要であることがわかった。

### (3) 校庭芝生維持管理費について

芝生維持管理費として、委託料、燃料費、肥料代、その他について調査した。

その結果のうち委託料（図12）、燃料費（図13）について示す。

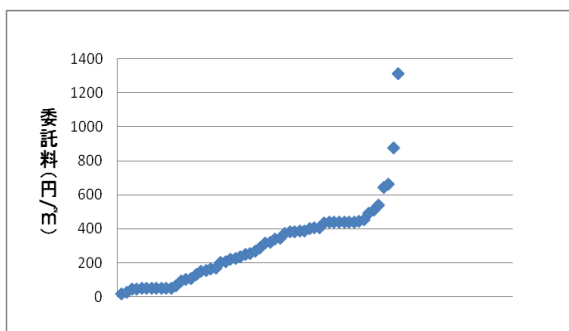


図12：委託料（円/㎡）

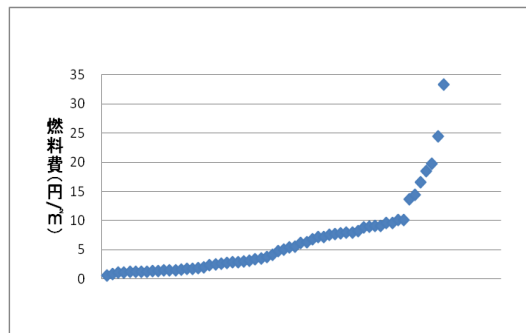


図13：燃料費（円/㎡）

また、肥料代については、都市緑化機構の一條良賢氏<sup>5)</sup>により年間肥料代の算出式が示されており、肥料代算出の際にはこの算出式により見積もることができる。その他の項目には、草刈機修繕料、水撒きホース、補修のための芝代、消耗品費等の回答が見られた。

ここで、委託料の有無が維持管理費全体としてどのくらいの比重を占めているかを調べるために、委託料が発生している学校とそうでない学校とで1㎡あたりの管理費にどの程度の差があるのか比較してみた（図14）。

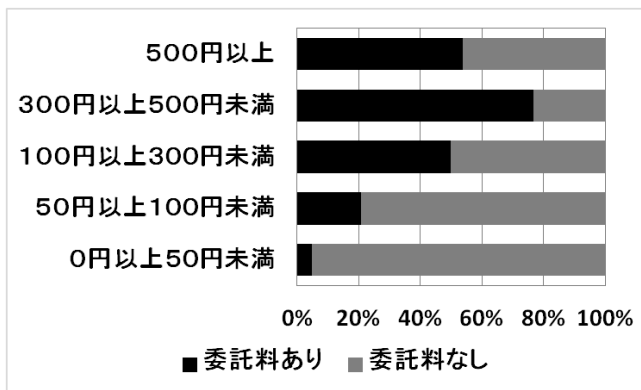


図14：委託料の有無による管理費単価の違い

図14の結果から、委託料がない場合、管理費は大部分が100円/㎡未満に抑えられるのに対し、委託料が発生している場合は、100円/㎡以上となる

傾向がみられた。したがって、維持管理に係る経費については、専門業者への委託を極力少なくすることで経費を抑えることができるといえる。

次に、管理料について地域的な差異を比較した（表2）。

表2：管理費（円/㎡）の地域間比較

市町村名 （芝生化実施校数）	管理料 （円/㎡）	内容
つくば市（8校）	50.2	葉刈（3回）、集草（3回）、葉処分（3回）、施肥（3回）※委託あり
鹿児島市（20校）	104.3	芝生修繕料、芝刈機修繕料、肥料代ほか
札幌市（32校）	75.0	
新潟市（9校）	60.3	肥料代、冬芝種代
さいたま市（21校）	494.0	刈り込み1回、除草1回、目土1回、施肥2回、巡視5回、エアレーション1回 ※委託料あり

表2に示すように、各5道県の主要な市町村の1㎡あたりの管理料の平均について見ると、管理費の内容や委託料の有無等で一概に比較することは馴染まないかもしれないが、つくば市は委託料が発生しながら管理費は小さく、逆に鹿児島市については、委託料の発生は無いが、つくば市の2倍の管理費となっている等、地域間で大きく異なっていた。また、同じ委託料ありの市町村であっても、さいたま市は維持管理のほとんどを委託業者に委ねているのに対し、つくば市については、業者委託をしながらも教職員、児童生徒、PTA、地域ボランティア等の作業協力も導入していた。このことから、専門業者への委託を利用する場合であっても、様々な維持管理主体を導入することより、維持管理費用を軽減することができるといえる。

#### (4) 維持管理方法について

維持管理を行う主体として、委託専門業者、教職員、児童・生徒、PTA、ボランティア、その他に分けそれぞれの主体の作業頻度、作業内容について回答を得た。さらに、PTA及びボランティアの協力が得られている場合は、協力を得られた経緯についても調査した。その結果を維持管理に携わる管理主体毎にみると、教職員が一番多く158校(50%)、次いで委託専門業者44校(14%)、PTA34校(10%)、その他31校(9%)、ボラン

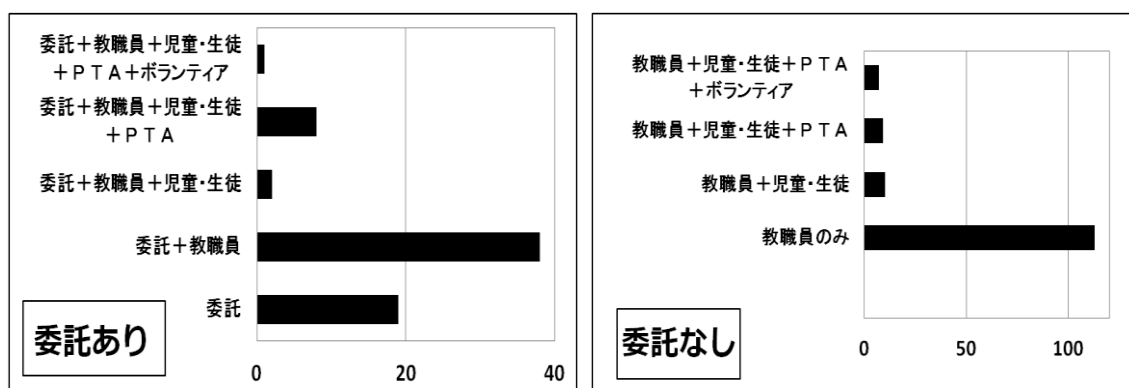


図15：委託料の有無による維持管理主体の違い

ティア26校(8%)、児童生徒20校(6%)であった。その他の31校であげられたのは、ほとんどが学校用務員であった。また、単独の主体のみに頼るのではなく、複数の主体にまたがって維持管理が行われている学校も見受けられた。そこで、前述において専門業者への委託の導入により維持管理費に違いが見られたことを考慮し、管理主体として専門業者を導入している学校とそうでない学校とに分け、維持管理の主体を比較してみることにした(図15)。専門業者のみに維持管理を任せているのは、全体の4分の1程度であった。委託業者を導入しているか否かに関わらず、芝生の維持管理主体としては、大部分を教職員が担っており、PTAや地元ボランティアと協力して維持管理を行っている学校は全体の数パーセントであった。教職員に頼る維持管理方法を行っている学校では、「芝生のメンテナンスは大きいけど維持管理が大変」など、草刈等で教職員の負担が増加していることを



課題に挙げていた。また、維持管理に携わっていた教職員の異動に伴い管理が出来なくなってしまうとの回答も見られた。全体的な課題として多く挙げられたのが、やはり「維持管理が大変である」であり54校あった。その54校の維持管理方法に着目すると、75%以上に上る41校が、教職員のみや学校用務員のみ等、維持管理を単独の主体に頼っていることが分かった。

一方、芝生化のメリットとして「地域との交流が活性化した」「地域の目が注がれることで防犯につながる」「高齢者との交流が活発化した」と回答をした学校の維持管理方法をみると、PTAや地域ボランティアと協力し、複数の主体により維持管理作業を分担しているようであった。

これらのことから、校庭芝生の維持管理においては、単独の維持管理主体に頼るのではなく、教職員、児童生徒、PTA、地元ボランティア等が協力して維持管理にあたる体制を整え、芝生管理の負担を分散させることが必要であると考え。さらに、そのような維持管理を行うことにより、地域住民が交流する機会が増えることにもつながると考える。

### 第3章 校庭芝生維持管理「加須モデル」の構築

前章において校庭芝生化の現状について検証を行った結果、まず加須市においては、校庭の芝生化が進んでおらず、今後導入を検討するにあたり、対象となりうる学校はたくさんあるといえる。そして、アンケート調査の結果から校庭芝生の維持管理は、複数の管理主体で行う体制を構築する必要があるといえる。これらの事を踏まえて、筆者により独自の校庭芝生維持管理「加須モデル」を提案したい。

#### (1) 芝生導入に係る土地整備費等について

本研究において実施したアンケート調査結果より、土地整備代としておよそ3,000円/m<sup>2</sup>、植栽する芝の苗代としておよそ500円/m<sup>2</sup>、草刈機購入費として10万円～20万円程度が必要であることが分かった。これら芝生地整備に係る経費は校庭芝生化を実施する上で避けて通ることができない。埼玉県では、「みどりいっぱい園庭・校庭促進事業」により校庭芝生化工事費用、維持管理に必要な器具の購入費用について補助金が用意されており、1,000m<sup>2</sup>以上の芝生化を実施する場合、上限7,000円/m<sup>2</sup>（限度額700万円）の範囲であれば市町村の負担なしで芝生化を行うことができる。前述の土地整備代、苗代、草刈機購入費であれば、ここに散水設備、肥料散布機に係る費用を加えても、県の補助金で十分対応できると考える。

#### (2) 維持管理作業の分業

今回行ったアンケート調査において、メリットとして「地域との交流が活性化した」「地域の目が注がれることで防犯につながる」「高齢者との交流が活発化した」と回答をした学校の維持管理方法を参考にするため、主な概要を表3にまとめた。

表 3 : 地域で連携した校庭芝生維持管理事例

	年間維持管理料 (円/㎡)	専門業者等 (主に委託業務)	教職員	児童・生徒	PTA	ボランティア (無償又は必要経費のみ補助)	その他
A市	60	肥料納入、 巡視適宜	芝刈り・施肥 (分担して実施)、 散水管理		芝刈り・施肥 (分担して実施)	芝刈り・施肥 (分担して実施)	
B市①	52	葉刈(3回)、集草 (3回)、葉処分(3 回)、施肥(5回)	芝刈り		除草活動 (年2回5月・8月)		愛校会除草活動 (年1回)
B市②	51	葉刈(3回)、集草 (3回)、葉処分(3 回)、施肥(6回)	刈込、除草作業	除草活動	除草活動 (年2回5月・8月)		
B市③	49	葉刈(3回)、集草 (3回)、葉処分(3 回)、施肥(8回)			除草活動 (年2回5月・8月)	芝刈り (年間2回程度)	
C市①	2		刈り込み10回	刈った芝集め	刈った芝集め (年1回8月)		
C市②	1		伸びた時点で 刈り込み	刈り込み後 の運搬	除草活動 (年1回8月)		

表 3 より、主な維持管理作業としては、芝刈り、施肥、散水、除草、集草・葉処分である。「鳥取方式」と呼ばれる芝生管理方法を紹介しているグリーンスポーツ鳥取<sup>7)</sup>によれば、校庭や公園に導入する芝生では、ゴルフ場や競技場のように隅々まで管理された芝生は必要ないとされ、除草や芝刈り後の集草を行っていない。「加須モデル」においても、必要最低限の作業で維持管理を行いたいと考え、アンケート調査より参考にした表 3 中の作業から、集草、葉処分、除草作業を省力し、主な作業を芝刈り・施肥・散水の 3 工程とすることとした。以下にそれぞれの作業工程別に作業主体を設定した。また、各作業回数  
の詳細について、アンケート結果からのみでは不十分な部分については、埼玉県が行った平成 28 年度第一回みどりいっぱい芝生講習会資料<sup>5)</sup>を参考とした。

#### ①芝刈り

4 月から 9 月の期間で、およそ 10 日間に 1 回程度必要となるとされている。そこで実際には月 3 回(平日 2 回、休日 1 回)とする。表 3 によると教職員が芝刈り作業を担っているケースが多く、これを参考に平日は放課後を利用し教職員をメインとし、児童生徒と一緒に作業することとした。休日は、地域の活動として、地域ボランティアで行うこととする。芝刈り機等の機材については、整備年度に県補助金を使い購入することを想定しているが、地域住民の持ち寄りを呼びかけ、燃料費を市で負担する。

#### ②施肥

4 月から 11 月の期間で、月 1 回程度必要となる。施肥後は散水も併せて必要となるため、休日を利用し、PTA と地域ボランティアで協力して行うとする。

### ③散水

4月から6月、10月から11月の期間で2～3日に1回程度、7月から9月の期間で1～2日に1回程度が必要となる。作業頻度としては散水が一番高くなる。加須市内の小中学校にはほとんどで散水設備（スプリンクラー等）が設置してあるため、基本的には、散水設備を使つての作業を想定する。平日は教職員と児童生徒が当番制により行い、土日は校庭を利用する少年団、ゲートボール団体等により行う。

ここで、（1）（2）について整理するため、アンケート結果より芝生整備箇所をグラウンド外周部分、面積をグラウンド外周部分を芝生化している学校の芝生地平均面積1,300㎡をモデル校庭とし、シミュレーションした（図16）。土地整備費、苗代、草刈機購入費

芝生地整備費： $3,000\text{円}/\text{m}^2 \times 1,300\text{m}^2 = 390\text{万円}$   
 苗代： $500\text{円}/\text{m}^2 \times 1,300\text{m}^2 = 65\text{万円}$   
 草刈機購入費：15万円（※補助金により対応）

肥料代（一條氏による肥料代算出式より）  
 $40\text{g}/\text{m}^2 \times 1,300\text{m}^2 = 52\text{kg}$   
 $52\text{kg} \times 8\text{ヶ月} = 416\text{kg}$   
 $416\text{kg} \div ※20\text{kg} \times 2,000\text{円} = 41,600\text{円}$   
 （※肥料1袋20kg、2,000円）

月	火	水	木	金	土	日
散水		散水	散水	芝刈り	散水	
散水		散水	散水		散水	
散水	芝刈り	散水	散水		散水	
散水		散水	散水		※	
散水		※校庭芝生の日とし、芝刈り・施肥・散水を行う				

図17：一ヶ月の維持管理作業の一例

### 図16：モデル校庭シミュレーション

で合計470万となるため、前述の埼玉県が用意する補助金での対応が可能となる。さらに芝生整備後の管理費として肥料代41,600円、燃料費10円/㎡として13,000円が必要となると仮定すると、1㎡当たりの管理費を42円と見積もることが出来る。また、1ヶ月の維持管理作業の一例を図17に示した。図17中、第4土曜を校庭芝生の日とし、芝刈り、施肥、散水を児童生徒、PTA、地域ボランティア、校庭を利用する少年団等が協力して作業を行うこととする。

### （3）「加須モデル」独自メニュー

「加須モデル」では、土地整備費、機材購入費等は、県補助金を利用し、維持管理作業は地域で分担して行うが、それに加え以下2つの独自メニューを追加したい。

#### ①校庭開放を必ず実施する。

アンケート結果より、校庭開放による使用頻度の増加が芝生の生育状況に影響を与えにくいことが分かった。そこで、芝生化後も必ず校庭開放を行い、少年団、地域イベントの場として、さらにゲートボール等地域に住む高齢者に向けても積極的に校庭を利用してもらおうようにする。これにより、校庭が地域住民の活動拠点となると期待する。

#### ②集いのスペースを確保する。

早稲田大学宮口教授は、本塾講義の中で、現代では、近所に上がり込んで話をする機会が減ってきており、隣近所の情報がお互いに入りにくい状況にある。このような時代

に気軽に立ち寄れて、多くの会話が交わされる場合は、極めて大きな価値があると述べている<sup>4)</sup>。そこで、整備した芝生地の一画に地域住民の集いのスペースを設け、地域の住民が気軽に立ち寄れる場を創出する。

これら2つの独自メニューの追加により、校庭という場が地域の人々にとって親しみやすい場所となり、そのことから維持管理作業への協力も得やすくなると考える。より多くの地域住民が維持管理に携わるようになれば、自分たちで維持管理している場所という意識から、より一層校庭に立寄り安くなるという好循環を生むことができると考える。

#### 第4章「加須モデル」が地域コミュニティに与える効果

校庭芝生化に伴う維持管理について、維持管理に必要な「人手」と「経費」に着目し、その関係性を図18に示す。縦軸に「人手」を横軸に「経費」をとり、地域の活性化を考える上では、人と人が多く交流することがプラスに働くと考えられるため、縦軸上方により人手が多く必要となる状態を、経費は抑えるのが望ましいため、横軸右側により安価な経費である状態を表すものとする。第1象限は、人手を多くかけることで芝生管理が行え、人の交流が生まれるために芝生も地域も活性化する状態となる。第2象限は経費も人手もかけることで、芝生の維持管理は可能であるが多くの経費がかかることから、継続が難しい状態であると考えられる。第3象限は、経費を多くかけられるが、人手は必要としない状態であると考えられ、例えば専門業者への完全委託等がこれにあたり、芝生の維持管理は行えるが、人の交流が生まれないうために地域の活性化は望めない状態である。しかし、観賞用芝生や、ゴルフ場等での芝生管理には適する状態であるといえよう。第4象限は、経費も人手もかけない為に、芝生も地域も活性化はできないあまり望ましくない状態といえる。

ここに、単位面積あたりの管理費用と維持管理に係る管理主体数を表4のようにそれぞれ点数化し、表3にて提示した6つの市町村事例をあてはめてみると、●グループ（A市・B市①・B市②）、■グループ（B市③・C市①・C市②）となり、6つすべての事例が第1象限に位置づけられた。

第3章にて提案した「加須モデル」は、経費を最小限に抑え、地域ぐるみで多くの人手をかけて校庭芝生を維持管理する仕組みであり、モデル校庭によるシミュレーションによると、維持管理費を40円/m<sup>2</sup>、管理主体を5つ導入することから、図18中★に位置づけられる。「加須モデル」の導入により、人と人との新たな接触を生み、地域住民の間で交流が増えることで、学校を中心とした地域コミュニティを活性化させることができると期待する。さらに、「加須モデル」は子どもを巻き込んだ地域活動であることから、地域の活力源とされる大切な子ども達のエネルギーを地域に注ぎ込むことも可能になる。こうして地域ぐるみで育てた芝生が青々と茂っているのを目にするたび、地域の人々の中に共通の「誇り」を生み、この誇りが原動力となって活動が継続されるという好循環を生むことができるであろう。

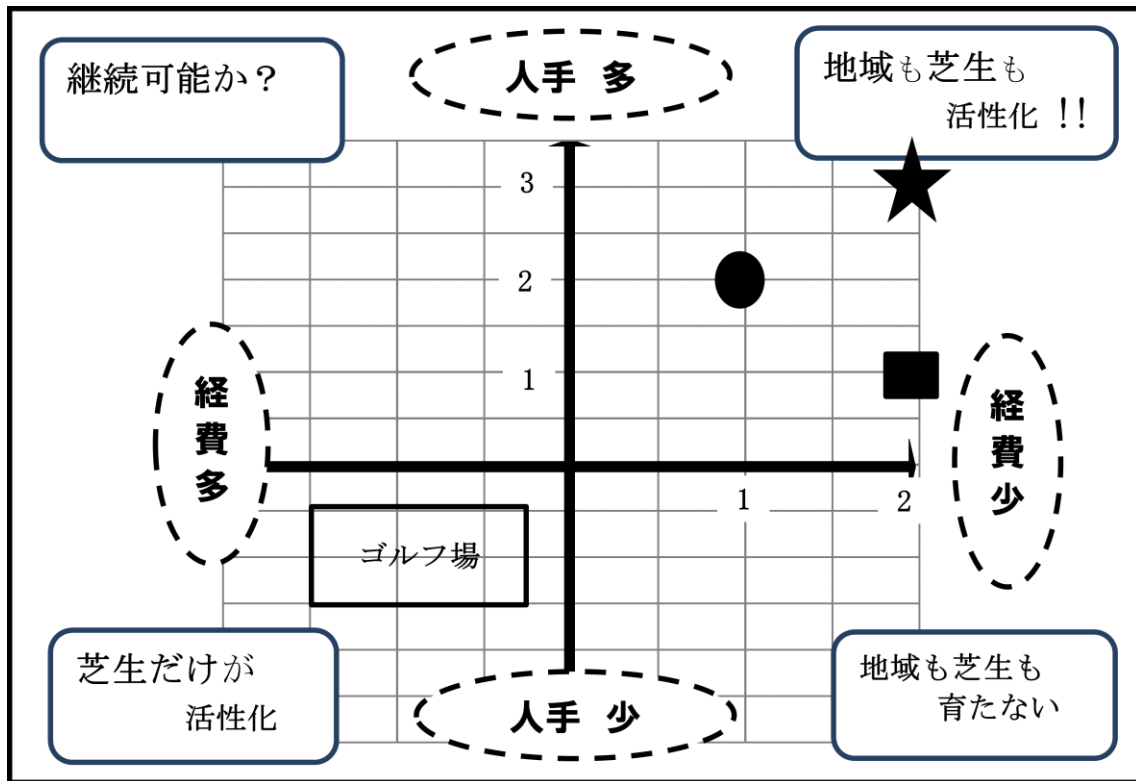


図18：人手と経費の関連性

X軸：費用(円/㎡)		点数	Y軸：人手(管理主体数)		点数
0円以上50円未満		2	6つの維持管理主体		4
50円以上100円未満		1	5つの維持管理主体		3
100円以上300円未満		0	4つの維持管理主体		2
300円以上500円未満		-1	3つの維持管理主体		1
500円以上		-2	2つの維持管理主体		0
《凡例》			単独維持管理主体		-1
A市・B市①・B市②		●			
B市③・C市①・C市②		■			
加須モデル		★			

## 第5章 まとめ

今年一年、本塾の講義を受ける中で、地域に対して「誇り」や「愛着」を持つことが地域づくりや地域の活性化を考える際に、とても大切なことであると度々感じていた。しかし、市街地においては、他の地域にはない自分の地域独自の特性を見つけ出しにくく、それゆえ自分の地域に「誇り」や「愛着」を持ちにくい傾向がある。学校という環境は、どの地域にもあり、地域のランドマークとしての性質を持ち合わせている。そこに、校庭芝

生の維持管理を通して、地域で暮らす人々の交流の場を作り、地域活動の成果として青々と茂っている校庭芝生を実感することができるようになれば、地域特性を見出だしにくい市街地においても、自分が住む地域に「誇り」や「愛着」を感じられるようになると思う。地域で暮らす人々の「誇り」や「愛着」が校庭に向けられることにより、校庭がいわば地域の庭のような存在となるであろう。そして、愛着ある地域の庭に人々が度々足を運び、子ども達と頻りに交流する流れができれば、校庭は地域の子どもの見に行く庭となる。そして、子どもを見に行く庭を、「子どもをミニ行くテイ (=庭)」となぞらえると、人々の交流が活発になり校庭が賑わうことは、地域の子どもの見に行く庭が賑わうこととなり、そのことはつまり、地域のコミュニティを活性化させることであるといえよう。

## おわりに

一年間多種多様な講義を受け、多くの人と出会うことで、自分自身にも反応をうむような多くの接触があった。その接触により自分自身が活性化できるかどうかは、もちろん今後の自分次第である。自分には、これまで自分の地域のために何もしてきていないという自負がある。「加須モデル」の実行には、まだまだ時間を要すると思われるが、まずは、自分自身が地域の動きに敏感になり、積極的に地域と関わっていきたいと思う。本レポートを作成するにあたり、久々に母校に足を運んだ。休日であったが、正門がきちんと閉められており、近寄りにくい感覚を覚えた。まずは、自らの地域の子どもの見に行くための庭の門を開けるところから始めたい。

### 【参考文献・資料・HP】

- 1) 南條 貴之『「子どもの参画」によるまちづくり』  
(平成27年度全国地域リーダー塾修了レポート)
- 2) 山内 一宏「少子高齢化時代におけるコミュニティの役割」  
(立法と調査、2009.1 p189-p195)
- 3) 平成19年度国民生活白書
- 4) 宮口 侗迪 「移住・交流による地域活性化」  
(平成28年度全国地域リーダー塾講義資料 2016.12.1 大手町サンスカイ)
- 5) 一條 良賢 「平成28年度 第一回 みどりいっぱい芝生講習会」資料
- 6) 山本 康正 「コミュニティの核としての学校」  
(<http://www.blog.crn.or.jp/lab/06/24.html>)
- 7) NPO法人グリーンスポーツ鳥取 (<http://www.greensportstottori.org/index.html>)
- 8) 住民参加でつくる公共施設と地域社会のあり方～小学校のグラウンドが芝生になった～  
(<http://www2.tokai.or.jp/s-footballlogy/hp2/lawn/lawn.htm>)
- 9) 特定非営利活動法人芝生スピリット (<http://www.shibafu.com/manage/index.html>)